



2022年8月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年10月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ハピネス・アンド・ディ

コード番号 3174

URL <http://www.happiness-d.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田 篤史

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 前原 聡

(TEL) 03-3562-7521

定時株主総会開催予定日 2022年11月29日

配当支払開始予定日

2022年11月30日

有価証券報告書提出予定日 2022年11月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年8月期の業績 (2021年9月1日～2022年8月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期	13,608	—	190	—	191	—	89	—
2021年8月期	18,311	4.2	△71	—	△78	—	△124	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年8月期	35.36	34.25	4.2	1.9	1.1
2021年8月期	△49.02	—	△5.7	△0.7	△0.3

(参考) 持分法投資損益 2022年8月期 一百万円 2021年8月期 一百万円

(注) 当事業年度の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準29号)を適用しており、2022年8月期の売上高は当該会計基準を適用した後の金額となっており、売上高の前期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年8月期	9,258	2,214	23.2	846.98
2021年8月期	10,130	2,174	20.7	824.75

(参考) 自己資本 2022年8月期 2,153百万円 2021年8月期 2,100百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年8月期	897	△92	△1,363	1,663
2021年8月期	△360	△112	△426	2,222

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年8月期	—	8.50	—	6.50	15.00	38	—	1.7
2022年8月期	—	7.50	—	7.50	15.00	38	42.4	1.7
2023年8月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		30.2	

3. 2023年8月期の業績予想 (2022年9月1日～2023年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,733	2.9	384	84.6	374	71.5	196	58.0	77.07
通期	14,842	9.0	401	111.0	375	96.3	168	88.7	66.06

(注) 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数は、2022年8月31日現在の発行済株式数(自己株式を除く)を使用しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年8月期	2,571,100株	2021年8月期	2,560,600株
② 期末自己株式数	2022年8月期	28,009株	2021年8月期	13,649株
③ 期中平均株式数	2022年8月期	2,541,077株	2021年8月期	2,538,459株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記の予想に関する事項は、[添付資料]4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しております。この結果、前事業年度と収益の会計処理が異なり、売上高を総額表示から純額表示に変更しております。以下の経営成績に関する説明においては、増減額及び前期比(%)を記載せずに説明しております。

当事業年度におけるわが国経済は、当初新型コロナウイルス感染者数の減少とともに、行動制限措置も全面解除となり、緩やかな景気回復が期待されましたが、オミクロン株による感染再拡大、年明け以降におけるロシアのウクライナ侵攻、急激な円安による物価上昇懸念の拡大等により、消費マインドが減退し先行き不透明な厳しい経営環境が続きました。

このような状況下、当社は、今後の中長期的な成長へ向けて、外部環境の変化に対応する投資戦略を中心とした3カ年の中期経営計画を策定いたしました。アプリと社内システムの連携を図るDX投資、外訪型・在宅型のセールスセンター構築へ向けた人材投資、プライベートブランド(PB)商品の開発パイプライン構築、オンラインとオフラインを融合させたOMO型店舗の出店、事業の成長とサステナビリティの融合を目指した社会貢献への取組み等を推進しております。

店舗展開といたしましては、11月に札幌苗穂店(北海道)、鳥取北店(鳥取県)及び日吉津店(鳥取県)、4月に四條畷店(大阪府)の4店舗を出店いたしました。また、既存店舗の活性化として、10月に名取店の増床改装、天童店の移転リニューアル、4月に釧路店の移転リニューアル、八幡東店の改装を実施いたしました。これにより、当事業年度末の店舗数は86店舗となっております。

営業施策といたしましては、販売価格の見直しにより利益率の改善を図るとともに、スマートフォンアプリの開発・導入、新規登録キャンペーンやクーポンによる販促企画等の実施、PB商品のH&D皮革商材の強化、新作ジュエリーやアパレル商材の導入等を行いました。また、中期経営計画に基づいて、外訪型フィールドサービス(外商)を実験エリアで開始するとともに、事業活動とサステナビリティの融合として、海洋プラスチックを再生したサングラスの開発・販売に取組みました。

商品部門別の売上の状況は以下のとおりです。

- ・宝飾品は、高額品を中心とした強化を図り、売上高 2,543,292千円(純額表示)となりました。
- ・時計は、時計市場が縮小している中で、高額時計に重点を置いた販促企画を強化したことで、売上高 3,349,434千円(純額表示)となりました。
- ・バッグ・小物は、重点販売ブランドの展開強化やPB商品の販促キャンペーン等に取組みました。海外ブランドの財布小物の落ち込みがありましたが、一部のファッションブランドの販売が堅調となり、売上高 7,716,188千円(純額表示)となりました。

<商品部門別売上高>

	当事業年度		前事業年度
	売上高(純額表示)	売上高(総額表示)	売上高(総額表示)
宝飾品(千円)	2,543,292	3,731,255	3,747,326
時計(千円)	3,349,434	4,461,350	5,003,642
バッグ・小物(千円)	7,716,188	9,221,240	9,560,741
合計(千円)	13,608,915	17,413,846	18,311,710

なお、上記のほか、雇用調整助成金 10,272千円を特別利益に計上いたしました。また、特別損失として、店舗の改装に伴う固定資産廃棄損 8,397千円、店舗の減損損失 24,781千円を計上いたしました。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高は 13,608,915千円(総額表示17,413,846千円、前事業年度売上高は 18,311,710千円)、営業利益は 190,012千円(前事業年度は営業損失 71,858千円)、経常利益は 191,384千円(同経常損失 78,727千円)、当期純利益 89,866千円(同当期純損失 124,446千円)となりました。今期の重点施策としている売上総利益率の向上に取組んだ結果、当事業年度における売上総利益率(総額表示ベース)は26.0%と前事業年度 22.7%から 3.3ポイント向上いたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、7,304,106千円となり、前事業年度末と比較して892,401千円減少しております。これは主として、現金及び預金が558,829千円減少、商品が226,071千円減少したことが要因であります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、1,954,707千円となり、前事業年度末と比較して20,429千円増加しております。これは主として、工具、器具及び備品が15,085千円減少、繰延税金資産が19,399千円減少したものの、敷金及び保証金が25,514千円増加、長期預金が12,003千円増加したことが要因であります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、3,454,198千円となり、前事業年度末と比較して52,281千円減少しております。これは主として、未払法人税等が53,688千円増加、未払消費税等が142,207千円増加したものの、買掛金が51,910千円減少、短期借入金が49,700千円減少、1年内返済予定の長期借入金が130,743千円減少、未払金が31,368千円減少したことが要因であります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、3,589,772千円となり、前事業年度末と比較して859,790千円減少しております。これは主として、長期借入金が860,481千円減少したことが要因であります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、2,214,842千円となり、前事業年度末と比較して40,098千円増加しております。これは主として、新株予約権が13,255千円減少したものの、利益剰余金が54,220千円増加したことが要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ558,829千円減少し、1,663,607千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は897,235千円(前事業年度は360,297千円の支出)となりました。これは、主として仕入債務の減少78,315千円、利息の支払24,814千円、法人税等の支払額19,665千円があった一方で、棚卸資産の減少231,170千円、減価償却費205,833千円、税引前当期純利益168,477千円、未払消費税等の増加160,387千円があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は92,928千円(前事業年度は112,790千円の支出)となりました。これは、主として敷金及び保証金の差入25,619千円、システム投資等に伴う無形固定資産の取得25,076千円、有形固定資産取得による支出22,535千円、定期預金の預入による支出12,004千円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は1,363,136千円(前事業年度は426,809千円の支出)となりました。これは、長期借入れによる収入1,100,000千円があった一方で、長期借入金の返済2,091,224千円、長期未払金の支払241,077千円、短期借入金の減少49,700千円、自己株式の取得による支出45,450千円があったこと等によるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響については、感染力の強い変異株等の急拡大もあり、なお先行き不透明な状況が続くものと予想されます。また、ロシア・ウクライナ情勢の影響、諸物価の高騰及び為替の急激な変動など、依然厳しい経営環境が続くものと思われま

す。このような環境において当社は、引き続き宝飾部門の強化等による利益率の改善を図るとともに、デジタル・IT関連投資として、アプリ・ビーコン・CRMの連携システム(ABCシステム)の導入等により、提案力・販売力の強化を図ってまいります。また、人材教育についても、資格取得や社内研修の体系を全面的に見直し、販売員の育成強化に努めてまいります。また、EC及びライブ販売等の非接触型販売の拡大も引き続き強化してまいります。

店舗展開については、外部環境の変化を踏まえつつも、未出店エリアを中心に、新規出店を継続するとともに、オンラインとオフラインを融合させたOMO型店舗の実験店舗を開発し、上記の営業政策とあわせて収益力の向上を図ってまいります。

通期の業績の見通しといたしましては、売上高 14,842百万円、営業利益 401百万円、経常利益 375百万円、当期純利益 168百万円を見込んでおります。2022年8月期より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)を適用するため、上記の業績予想は適用後の金額となっております。

なお、総額売上高ベース(2021年8月期以前の計上方法による売上高)は、18,500百万円(同計上方法比較で前期比 6.2%増)を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年8月31日)	当事業年度 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,375,453	1,816,624
売掛金	771,627	729,842
商品	4,805,499	4,579,428
貯蔵品	81,030	75,931
前払費用	102,710	98,871
その他	60,186	3,408
流動資産合計	8,196,508	7,304,106
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,077,327	2,199,302
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,347,045	△1,471,088
建物(純額)	730,282	728,214
構築物	388	388
減価償却累計額	△384	△387
構築物(純額)	3	0
工具、器具及び備品	1,654,082	1,715,511
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,455,707	△1,532,221
工具、器具及び備品(純額)	198,374	183,289
有形固定資産合計	928,660	911,503
無形固定資産		
ソフトウェア	9,970	20,786
ソフトウェア仮勘定	8,514	10,912
無形固定資産合計	18,484	31,698
投資その他の資産		
投資有価証券	59,780	64,457
出資金	50	50
長期前払費用	19,083	20,729
敷金及び保証金	626,089	651,603
繰延税金資産	193,030	173,630
長期預金	89,030	101,033
その他	70	—
投資その他の資産合計	987,132	1,011,504
固定資産合計	1,934,278	1,954,707
資産合計	10,130,786	9,258,813

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年8月31日)	当事業年度 (2022年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	13,117	1,926
買掛金	714,937	663,026
電子記録債務	265,467	250,254
短期借入金	49,700	—
1年内返済予定の長期借入金	1,907,492	1,776,749
未払金	275,571	244,203
未払費用	152,693	165,375
未払法人税等	30,782	84,470
未払消費税等	—	142,207
前受金	18,733	—
預り金	9,974	9,898
賞与引当金	60,400	86,000
ポイント引当金	7,195	—
契約負債	—	29,554
その他	414	532
流動負債合計	3,506,479	3,454,198
固定負債		
長期借入金	3,791,032	2,930,551
資産除去債務	336,803	352,908
長期未払金	321,727	306,313
固定負債合計	4,449,562	3,589,772
負債合計	7,956,042	7,043,971
純資産の部		
株主資本		
資本金	339,054	343,785
資本剰余金		
資本準備金	316,054	320,785
その他資本剰余金	5,708	4,743
資本剰余金合計	321,763	325,528
利益剰余金		
利益準備金	1,670	1,670
その他利益剰余金		
別途積立金	255,403	255,403
繰越利益剰余金	1,199,341	1,253,562
利益剰余金合計	1,456,415	1,510,636
自己株式	△10,517	△19,586
株主資本合計	2,106,716	2,160,363
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,103	△6,396
評価・換算差額等合計	△6,103	△6,396
新株予約権	74,131	60,875
純資産合計	2,174,743	2,214,842
負債純資産合計	10,130,786	9,258,813

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
売上高	18,311,710	13,608,915
売上原価		
商品期首棚卸高	4,326,418	4,805,499
当期商品仕入高	14,624,066	8,838,531
合計	18,950,485	13,644,031
商品期末棚卸高	4,805,499	4,579,428
商品売上原価	14,144,985	9,064,603
売上総利益	4,166,725	4,544,312
販売費及び一般管理費	4,238,583	4,354,299
営業利益又は営業損失(△)	△71,858	190,012
営業外収益		
受取利息	36	31
受取配当金	1,342	1,803
業務受託料	724	670
受取保険金	1,448	50
助成金収入	11,502	22,840
その他	3,229	2,211
営業外収益合計	18,282	27,609
営業外費用		
支払利息	24,324	25,055
その他	827	1,182
営業外費用合計	25,152	26,237
経常利益又は経常損失(△)	△78,727	191,384
特別利益		
雇用調整助成金	1,397	10,272
その他	528	—
特別利益合計	1,925	10,272
特別損失		
固定資産廃棄損	4,247	8,397
減損損失	14,776	24,781
店舗閉鎖損失	9,759	—
店舗休業損失	9,600	—
特別損失合計	38,384	33,179
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△115,187	168,477
法人税、住民税及び事業税	19,704	59,082
法人税等調整額	△10,446	19,528
法人税等合計	9,258	78,610
当期純利益又は当期純損失(△)	△124,446	89,866

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	331,597	308,597	2,835	311,433	1,670	255,403	1,383,402	1,640,475	△12,533	2,270,972
会計方針の変更による累積的影響額							-	-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	331,597	308,597	2,835	311,433	1,670	255,403	1,383,402	1,640,475	△12,533	2,270,972
当期変動額										
新株の発行	7,457	7,457		7,457						14,915
剰余金の配当							△59,614	△59,614		△59,614
当期純利益又は当期純損失(△)							△124,446	△124,446		△124,446
自己株式の取得									△28,620	△28,620
自己株式の処分			385	385					19,910	20,296
新株予約権の発行										-
新株予約権の行使			2,487	2,487					10,725	13,212
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										-
当期変動額合計	7,457	7,457	2,872	10,330	-	-	△184,060	△184,060	2,015	△164,256
当期末残高	339,054	316,054	5,708	321,763	1,670	255,403	1,199,341	1,456,415	△10,517	2,106,716

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△12,132	△12,132	82,023	2,340,863
会計方針の変更による累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	△12,132	△12,132	82,023	2,340,863
当期変動額				
新株の発行				14,915
剰余金の配当				△59,614
当期純利益又は当期純損失(△)				△124,446
自己株式の取得				△28,620
自己株式の処分				20,296
新株予約権の発行			5,835	5,835
新株予約権の行使			△13,200	12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,028	6,028	△528	5,500
当期変動額合計	6,028	6,028	△7,892	△166,120
当期末残高	△6,103	△6,103	74,131	2,174,743

当事業年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
						別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	339,054	316,054	5,708	321,763	1,670	255,403	1,199,341	1,456,415	△10,517	2,106,716
会計方針の変更による累積的影響額								-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	339,054	316,054	5,708	321,763	1,670	255,403	1,199,341	1,456,415	△10,517	2,106,716
当期変動額										
新株の発行	4,730	4,730		4,730						9,460
剰余金の配当							△35,645	△35,645		△35,645
当期純利益又は当期純損失(△)							89,866	89,866		89,866
自己株式の取得									△45,450	△45,450
自己株式の処分			723	723					19,053	19,776
新株予約権の発行										-
新株予約権の行使			△1,688	△1,688					17,327	15,638
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										-
当期変動額合計	4,730	4,730	△965	3,765	-	-	54,220	54,220	△9,069	53,647
当期末残高	343,785	320,785	4,743	325,528	1,670	255,403	1,253,562	1,510,636	△19,586	2,160,363

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△6,103	△6,103	74,131	2,174,743
会計方針の変更による累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	△6,103	△6,103	74,131	2,174,743
当期変動額				
新株の発行				9,460
剰余金の配当				△35,645
当期純利益又は当期純損失(△)				89,866
自己株式の取得				△45,450
自己株式の処分				19,776
新株予約権の発行			2,362	2,362
新株予約権の行使			△15,618	20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△292	△292		△292
当期変動額合計	△292	△292	△13,255	40,098
当期末残高	△6,396	△6,396	60,875	2,214,842

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△115,187	168,477
減価償却費	174,923	205,833
株式報酬費用	29,449	28,890
固定資産廃棄損	4,247	8,397
減損損失	14,776	24,781
店舗閉鎖損失	9,759	—
雇用調整助成金	△1,397	△10,272
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△20,643	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,600	25,600
ポイント引当金の増減額(△は減少)	3,716	—
受取利息及び受取配当金	△1,378	△1,835
支払利息	24,324	25,055
売上債権の増減額(△は増加)	107,165	41,784
棚卸資産の増減額(△は増加)	△466,197	231,170
仕入債務の増減額(△は減少)	118,470	△78,315
未払金の増減額(△は減少)	68,679	△4,128
契約負債の増減額(△は減少)	—	3,625
未払消費税等の増減額(△は減少)	△171,685	160,387
未収消費税等の増減額(△は増加)	△47,439	47,439
その他	△41,818	46,393
小計	△312,834	923,286
利息及び配当金の受取額	1,378	1,835
利息の支払額	△24,660	△24,814
雇用調整助成金の受取額	1,397	10,272
法人税等の還付額	85,148	6,321
法人税等の支払額	△110,727	△19,665
営業活動によるキャッシュ・フロー	△360,297	897,235
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12,006	△12,004
有形固定資産の取得による支出	△70,024	△22,535
無形固定資産の取得による支出	△1,362	△25,076
投資有価証券の取得による支出	△4,705	△5,098
敷金及び保証金の差入による支出	△32,289	△25,619
敷金及び保証金の回収による収入	41,422	104
その他	△33,825	△2,698
投資活動によるキャッシュ・フロー	△112,790	△92,928
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	49,700	△49,700
長期借入れによる収入	1,950,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	△2,099,636	△2,091,224
長期未払金の返済による支出	△238,768	△241,077
配当金の支払額	△59,326	△35,489
自己株式の取得による支出	△28,620	△45,450
その他	△159	△195
財務活動によるキャッシュ・フロー	△426,809	△1,363,136
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△899,897	△558,829
現金及び現金同等物の期首残高	3,122,334	2,222,437
現金及び現金同等物の期末残高	2,222,437	1,663,607

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識基準に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

(1) 代理人取引に係る収益認識

受託販売に係る収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

(2) 自社ポイントに係る収益認識

当社は、メンバーズカード登録者の購入金額に応じてポイントを付与し、利用されたポイント相当の財又はサービスの提供を行っております。従来は、付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上し、ポイント引当金繰入額を販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の売上高は3,804,931千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び当期純利益に影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」及び「ポイント引当金」は、当事業年度より「契約負債」に含めて表示することとしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社はインポートブランドを中心とした宝飾品、時計及びバッグ・小物等の小売業という単一セグメントであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
1株当たり純資産額	824円75銭	846円98銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△49円02銭	35円36銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	34円25銭

(注) 1 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△124,446	89,866
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△124,446	89,866
普通株式の期中平均株式数(株)	2,538,459	2,541,077
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	82,141
(うち新株予約権)(株)	—	(82,141)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2021年8月31日)	当事業年度 (2022年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,174,743	2,214,842
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	74,131	60,875
(うち新株予約権(千円))	(74,131)	(60,875)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,100,612	2,153,966
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,546,951	2,543,091

(重要な後発事象)

該当事項はありません